

# 郷土力企業を育て発展させる都市の条件と 『準社会的共通資本』

## ～地方都市・大垣への提言～

堀 富士夫\*

はじめに

第1章 大垣地域の企業群

第2章 郷土力企業

第3章 地域内再投資力強化

第4章 準社会的共通資本の策定

第5章 地域への提言

おわりに

### はじめに

経済のグローバル化による地域への影響が大きくなる昨今、企業の経営資源を新興国へ集約する動きは急速に進んでいる。この西濃地域でも2008年のパナソニック大野工場閉鎖に続き、2012年には安八町のサンヨー半導体工場の閉鎖が発表されている。誘致企業の撤退が地方に及ぼす影響は深刻である。地方での経済発展の手法として、企業誘致策を最優先課題に掲げる自治体も未だに散見する。

大垣市は、豊富で良質な地下水や交通条件にも恵まれ、県下トップクラスの工業都市として、多種多様なものづくり拠点都市として発展している。また、岐阜県のIT拠点・ソフトピアジャパンを核としてIT関連企業が集積するなど、ものづくりからIT、それに金融・流通・食品まで、異種・多様な産業構造を形成している。

また、大垣市は日本初の企業誘致に成功した都市でもある。明治期以降、誘致した繊維産業が地域経済を牽引、1980年代以降の衰退の後は地域企業が誘致企業の先端技術に刺激を受け、承継発展させた。こうして蓄積した技術をさらに発展させ、技術革新や新事業展開など構造転換を進め、地域経済を牽引してきた。これらの

企業群は中小企業から大企業まで様々であり、業種も多様である。これら企業群の特徴は、第1にグローバル経済の今日にあっても、大垣市内に本社を持ち、歴史や伝統を重視したまちづくりや観光交流イベントなど多様な地域活性化策に対して経営者が協力連携している、第2に時代が求める新製品・サービスの可能性を追求し、新規投資を積極的に手がける地元資本企業であること、第3に地域外から立地した企業であっても、長期にわたる地域人材の雇用や地域貢献、産官学連携に極めて積極的に取り組んできた企業である、等があげられる。

本稿では、こうした企業を「郷土に愛着を持ち、地域に根ざした『郷土力企業』」と呼ぶが、これらの企業は市民の誇りでもある。こうした郷土力をもつ企業を育てていく社会インフラ(教育機関や住みやすい生活環境)を整備し、または誘致する社会条件を整備していくことが、グローバル経済下で産業空洞化と雇用減が進む地方都市において、新たな地域経済の形成を図る観点からも重要である。

以下、大垣地域における「“郷土力企業”支援モデルによる地域経済形成」を論じる。

### 第1章 グローバル化の中での、 大垣地域の企業群

大垣市は、明治末期から大正時代にかけて、日本で最初に企業誘致を行った都市といわれている。豊富な水資源をアピールし、企業誘致を図ることで電力生産(現・イビデン、海外技術の導入)やガス生産を開始した。さらに交通イン

\* ㈱デリカサイト代表取締役FOUNDER/岐阜経済大学理事

フラ（養老鉄道）を整え、繊維産業の集積と人口の集住を実現させた。

イビデンでは、溶成燐肥・カーバイト・石灰窯素・カーボン等の製造により、焼成技術・回路技術・メッキ技術・合成化学技術が進化した。セラミック・プリント配線板・メラミン化粧板を経て、多層プリント配線板やプラスチックパッケージなどのセラミック関連・電子関連・建材関連の諸事業に、既存技術を活用しながら変容を進め、大垣に本社を置き世界企業に発展している。

また、酢酸製造向けの耐酸壺容器の製造（日本耐酸壺工業・飲料ビン）から大型耐酸壺の保護用竹籠づくりを経て樹脂容器製造（コダマ樹脂・大型ブロー成型品）に転換した如く、地域産業連関も進展させた。異種多様な製造業態が連鎖し、時代の変化と技術展開により多様な地域製造業の発展を促してきた。戦時体制下、紡績工場が住友・NEC日本電気の軍需工場に転換した時期があった。その従事技術者が、精密機械製造技術を進化させ、今日大垣市は、自動車部品産業等の多様なものづくり地域として高い優位性を有す都市に至っている。

逆に、誘致した繊維産業はグローバル化の影響により90年代をピークにほぼ撤退し、跡地は大型ショッピング施設等に転換された。幸い、地域企業が誘致企業の新技術等に刺激を受け、それを活用進化させ、更に技術開発を進め、新たな産業分野に展開させた。その結果、時代変化に対応した地域企業群に成長し、繊維企業衰退後も強い産業基盤をつくりあげている。

電気機器、土石窯業、金属、一般機械、輸送用機械など異種多様な産業構造を有し、イビデン、太平洋工業、大垣共立銀行、セイノーホールディングスの東証上場に次ぎ、近年も、サンメッセ・丸順・セリア・大光など多種の上場企業が続けている。

## 第2章 郷土力企業

グローバル経済下で産業空洞化と雇用減が進む地方都市において、地域内再投資力を高める

主体者としての郷土力企業の成長が、地域経済の持続可能な要件であり、新たな地域経済の形成を図る観点からも重要であろう。

大垣商工会議所の議員企業100社のうち地域外資本の本社は、3社（内、百貨店と建設の2社はM&Aで他地域企業の傘下に、神鋼造機は1943年に神戸製鋼大垣工場を一緒に50年以降本社を大垣に置く）、地域企業の系列会社6社、銀行などの支店企業9社であり9割以上が大垣に本社を置く企業である。

企業城下町と違い、中小企業も独立した経営観や技術を持ち、人的交流を拡げ、地域の大企業とは協力会社として地域内取引も多く産業連関の高さも推測できる。製造技術の結びつきだけではなく、金融・建設・運輸・印刷・エネルギー（水力発電・ガス）・給食・宿泊・土産物で多用している。地の利の地下水資源・貨物鉄道や交通幹線道等の利点を活かし、食品においては地域食材を優先利用するなど、多方面にわたり地域と結びついている企業が多い。

さらに、十万石まつり神輿パレードなどのイベントに、大企業トップが法被姿で大勢の社員と共に参加したり、商工会議所活動やロータリークラブなどの経済人交流にも積極的である。

都市対抗野球で東京ドームに出場する西濃運輸に対しても、大垣市民が大応援を繰り広げる。大垣共立銀行の歴代頭取は産業のみならず、文化芸術のまちづくりを導くリーダーでもある。太平洋工業小川社長は商工会議所の現会頭であり、商工会議所をソフトピアエリアに移設し、高度な産業と情報の融合体制を導いている。特筆すべきは、多くの大企業リーダーが青年経済人の指導塾を開き、次世代経営者の育成も担っていることである。

岐阜経済大学、大垣女子短期大学は地域産業界が行政・教育界・市民と共に産業人育成を強く願い設立された歴史を持つ。理事長職を歴代にわたり地域経済人が務めている岐阜経済大学では、2008年の建学40周年記念の際に6億数千万円という寄付を得た。その大半が、大垣市ならびに60社余の市内企業からの協賛である。地域の「準社会的共通資本」としての高等教育に

も大垣市内の地域企業は大きく貢献している。

私は、以上で紹介した大垣市内の地域企業群を「郷土力企業」と呼んでいる。郷土力企業とは、①地域内に本社を置き続けている、②地元の人材が発達する環境を共同でつくり、人材を活かす、③地域産業連関への高い志向を常にもつ、④地域への愛着が強く市民と協働でまちづくりに取り組む、⑤地域内の若手経営人の育成に取り組む、⑥地域の様々な利点を活かし伸ばす経営を常に志向する、⑦地域内再投資力を重視し持続可能な地域経済の形成を共同で目指す、などの諸条件を備えた（または、備えるために努力する）企業をいう。

市民から見れば、郷土力企業は地域でいきいき働く雇用確保の場であり、地域内の取引や建設投資も進め、更に域外から利益を導き、社会インフラや医療・福祉・教育・公共サービスの充実を図る上で税収の源ともなる存在といえよう。私は、市民生活にとって必要とされ、かつ市民の誇りの対象でもあり続ける郷土力企業を、「準社会的共通資本」とも位置づけている。

### 第3章 地域内再投資力強化と 市民協働社会

地域の発展には、地域内投資力の強化と市民協働が欠かせない。地域内再投資力を高める郷土力企業群そのものや、郷土力企業群が成長・発展できる社会環境システムこそ、「準社会的共通資本」といえる。そうした「地域時空間」を醸成し、郷土力企業が成長できる仕組みを市民と共につくることが地域の発展に結び付き、持続可能な地域経済を形成していく。

いきいきと暮らす市民生活の場として、社会的共通資本や「準社会的共通資本」としてのまちづくりインフラを充実発展させることで、地域内交流も盛んになる。さらに域外からの交流者を増やすことにより異種多様な交流と学び合い、高め合う市民意識が醸成され、公共的な意思決定への市民の参加を高め、行政と共に公共を担う市民の存在、市民協働のまちづくりへの土壌が培われていく。

ところで、郷土力企業の成長にとって、本社の所在するまちの状況は（特に郷土力企業の本社イメージや企業を支える経営人・従業員にとって）大きな要素である。そうした面から今日の大垣市にはいくつもの課題が浮かびあがる。

明治末期から大正時代に紡績など企業誘致で成功した大垣市も、グローバル経済下では影の部分がクローズアップされている。誘致した紡績工場は、この10数年で殆どが撤退した。その跡地活用では、再び企業誘致策を選んだ。工場跡地を中心に大型商業施設の急激、進出を許容した結果、2008年3月西濃圏域大型店における人口千人あたりの売り場面積は861.0平方メートル（岐阜県では1,109.0平方メートル）と過大な商業環境となっている。相俟って名古屋駅周辺において急速な高層建築化が進み、商業施設が拡充され、強大な吸引力が派生したため、旧来からの地域小売企業は壊滅状態に陥ることになった。大垣市でも、都市の空洞化が顕在化しつつある。

その一方で、企業面から見ると、セリア・大光が株式市場への上場を果たし、ユタカファーマシーやフードセンタートミダヤ等が、地域内外に市場展開しつつ、新たな地域雇用の創出と時代潮流を見据えた市場形成に挑戦するなど、郷土力企業としての健闘も続いている。

しかし、車を利用しない市民の買い物場、憩いの場としての中心市街地の空洞化は進み、ファスト風土化が進み、特色のないまちづくりが進んでいることも事実であろう。市街地の地価も下落に歯止めがかからない。中心市街地の空洞化対策も、これからが本番である。高齢化社会の中でも弱者にやさしい公共交通を維持し、買い物弱者を生まず、文化や芸術が薫る誇り豊かな都市環境を創造することが、郷土力企業に関わる人びとや市民にとっても強い願いである。訪れたいまちが住みたいまちであろう。このような視点から、次項では、“芭蕉元禄のまちづくり”について述べてみたい。

## 第4章 準社会的共通資本の策定

「郷土力企業」支援の視点に立てば、魅力あるまちをつくりあげ、郷土力企業従事者が心潤い定住したくなるまちの基盤を実現すること、とりわけ中心市街地のまちづくりを進め、アメニティの高いイメージを持つことは、「郷土力企業」に優秀な人材を集め定着に役立つ環境支援といえよう。「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」を実現することが必要である。

まちづくりにおいて、「100年単位の時間軸、まち全体の定住・交流軸、全ての市民参加軸、国際的な交流軸、循環型社会における生活環境軸、人間性回復の観光学視点軸、『生きる意味』を知る人間交流軸、歴史・ミュージアム・食などの文化活用軸」の8再生軸が重要と考える。

東京大学名誉教授の宇沢弘文氏は「社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域に住む全ての人々が、ゆたかな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する。社会的共通資本は一人一人の人間尊厳を守り魂の自立を支え、市民の基本的権利を最大限に維持するために、不可欠な役割を果たすものである」「たとえ私有ないし私的管理が認められているような希少資源から構成されていたとしても、社会全体にとっての共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される」と論じている。

現実に社会的共通資本としてのまちづくりを進める際、私有の希少価値が社会的共通資本あるいは公共財として整備されることは容易ではない。特に中心市街地において私有の希少資源としての土地や建物が重要な位置を占めている場合も多い。私的財産のビルや土地であっても、まちづくりインフラとして必要とされるところについて、市場取引に委ねているだけでなく、社会的共通資本に準じた「準社会的共通資本」と位置付け、公的監督下に置くことも必要となる。

2010年10月1日、大垣市が、後世に残したい

「ふるさと大垣」の景観を有する建築物や工作物、街並みの風景など計46件を市景観遺産に指定した。建築物では「大垣城」、風景では「船町湊跡と奥の細道むすびの地」などである。町の景観遺産を守る今回の指定は、社会的共通資本あるいは準社会的共通資本の指定を意味する。さらに拡大・充実することが、魅力あるまちづくりに重要である。さらに今後、現時点で建築物・工作物が残っていない場所であっても、将来の復元の可能性も含めて策定すべきであろう。

大垣には、天与の恵みがある。自噴井戸のまちであり年間を通しておよそ14℃の地下水が豊富にある。地理的には木曾三川・揖斐川の恩恵があり、中山道・美濃路など東西と若狭から伊勢・桑名への南北の交通結節拠点である。明治以降、鉄道の町、博士の町、教育のまちとも呼ばれた。また俳聖松尾芭蕉が4度も訪れた奥の細道むすびの地であり、守屋多々志美術館や日本国際ポスター美術館もある文化度の高いまちである。それらを活かす「芭蕉元禄のまちづくり」には、①駅前周辺、②駅の北地域、③奥の細道むすびの地、④大垣城と東西郭町・銀座区域、⑤美濃路、の5地点がポイントである。

このうち①の駅前再開発は民間主導により、構想段階から実行段階へと進んでいる。②の北口周辺も商業施設や医療機関が進出し、JR北口の整備も進行している。今後は、持続可能な元禄時代のライフスタイルを発信できる「芭蕉元禄・大垣」のまちづくりを目指し、準社会的共通資本ともいうべき③④⑤地域の整備が必須である。③は高層マンションとして売却される経緯（2006年）を覆し、2012年に社会的共通資本ともいえる「奥の細道むすびの地記念館」が完成する。総事業費34億5千万円、芭蕉館・先賢館・観光交流館の記念館やイベント広場3900平方メートル、駐車場1700平方メートルを有する大垣の歴史と文化の市民生活拠点・観光交流拠点となろう。10月13日には起工式も行われた。

以下では、④についての経緯や私の考えを述べてみたい。

(1) 大垣城は木造本格再建を目指す。有識者審議会から詳細な提言もなされている。郷土力

企業の協力を仰ぎ市民協働で実現したいものである。

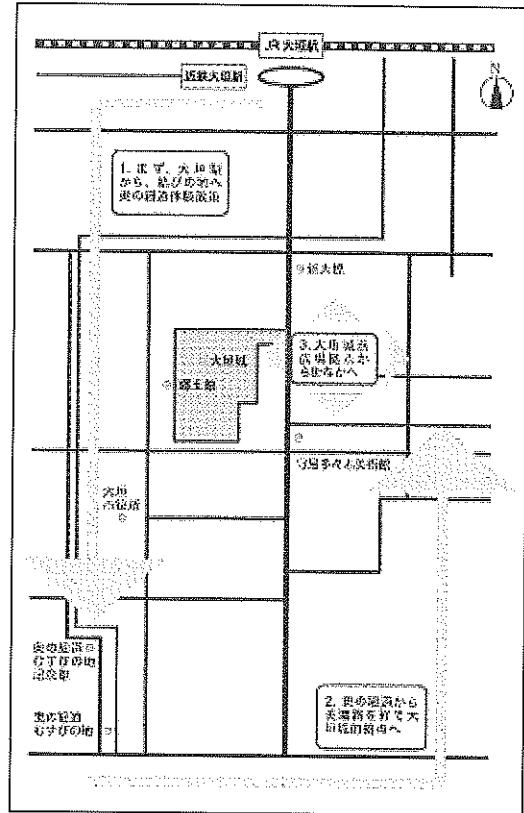
(2) 官民で大垣城前の郭町東西再開発を進める。大垣城景観を背景にした公共空間「大垣城前の世界1大きな自噴井戸のある広場」としてまちなかの交流核とする。イメージとしては次の通りである。すなわち、水汲む旅人が途絶えない。地下水と地域食材に歴史文化のものがたりを付加した「芭蕉水豆腐」「芭蕉水御膳」「芭蕉元禄いなりすし」や、「焼肉屋台」などの地域名物食の飲食屋台村が賑わう。「水まんじゅう」「珈琲」等お菓子屋さんの元禄風店舗がならび、農家の朝市やフリマーケットも好評である。周辺空き店舗を活用した、託児所・包括支援センター・食育および栄養ケアステーション・ボランティアセンター拠点等がある。出吉会館やミュージアムが立ち並び、大学のシティキャンパスも出来て若者も溢れる。1日1万人のお客で潤う商店主はホスピタリティ役と伝統文化の継承人に昇華するであろう。域外からの観光者と地域市民の交流からコミュニティビジネスが生まれ、やがて市民協働の土壌が育ってくる。単身高齢者の増加する社会において、「家族力の強いコミュニティづくり」の主導実験を志向する。

(3) ⑤のまちづくりとして、美濃路街道の修景、特に竹島本陣跡地の修景と復元研究を進める。船町むすびの地から中心市街地へ人の流れを誘導し、環状回廊のまちづくりをするために、元禄時代に竹島本陣として栄えた美濃路を復活させ「芭蕉元禄ミュージアム回廊」を目指したいものである。図1の如く、「大垣駅—水門川沿い句碑めぐり散策（船下りやたらい下りのイベントも並行）—むすびの地—美濃路（船町・俵町・竹島本陣・本町）—自噴水広場のある中心市街地の回廊」というおよそ4キロメートルの散策（川遊びを含む）コースが完成する。

「街路は細くて曲がりくねり、短ブロックで古い建物が多く残り、多様性と高い稠密度のまち」という、J.ジェイコブスのまちづくりが、ここに実現することになる。むすびの地訪問の交流者は年間100万人が可能である。地域内交流含めて300万人がまちなかを“ざわざわ散策する”

賑わいの異種・多様な交流のまちづくりをつくりあげたい。

図1 芭蕉元禄回廊



## 第5章 地域への提言

本章では郷土力企業の育成・発展に向けた地域産業政策課題を述べ、5項目の提言を述べる。

企業誘致（技術誘致）で成功した大垣地域企業人は、誘致企業が撤退した後にも、新技術から刺激を受け、イノベーションを進め発展させ地域経済基盤を確立した。グローバル化が加速する中で、あらためて繊維や軍需機器技術から刺激を得て、学び高めた歴史を活かすことが求められている。

例えば、三重県では、巨額（90億円）の誘致補助により亀山へシャープを誘致したが、今日では工場の一部が休止し、主力工場は堺市へ、さらに液晶パネル生産設備は中国へと移動されている。こうしたシャープに対し、三重県は2010

年、奨励金の返還を求めるなどの対応を起している。地域産業連関や市民や行政との協働のまちづくりに関わりをもとめない誘致企業の場合、経済情勢の変化で進出地から退出する可能性は過去も、現在も、そして将来も高い。こうした企業の場合、下請け・系列企業がワンパッケージで操業しているため、意思決定がブラックボックス状態であることから、地域企業との産業連関は望めない。さらに日系人を主とするワーカーの短期採用が多く、地域内の人材循環は絶望的ですからある。

三重県の地域産業政策を教訓に、今後、大垣市において必要と思われる、郷土力企業の育成と持続可能な地域経済の形成、人間都市の再生に向けて、5つの提言を論じてみたい。

#### 提言1 郷土力企業育成基本条例（他都市の地域経済振興条例に相当）の制定

企業誘致は、直接的・短期的な経済利益を求めて行うべきではない。企業誘致は、地域産業連関や市民協働のまちづくりに関わりを持つとしない多国籍企業の分工場や支店を対象とすべきでもない。企業誘致の対象とする誘致企業は、将来、郷土力企業として成長発展する要素を保有する企業に限定することが重要である。しかし、それが困難な場合には、郷土力企業に転換することを期待しつつ、郷土力企業に転換するよう誘導するための「地域産業政策」を構築することが必要である。

例えば、今後の大垣市においては、先端技術保有企業など、郷土力企業の成長発展に必要不可欠な技術連携型企業に誘致企業としての絞ることが必要である。製造品出荷額や税収・雇用など表面的な数字のみを誘致条件にするのではなく、障がいを持つ市民への理解と雇用環境を持ち、まちの歴史や文化芸術に理解と協力の意思を持ち、地域内取引、技術交流や相互学習の場に積極的に参加する企業を、戦略的に誘致し育成する政策能力が、今後の大垣市には不可欠である。

また、企業の撤退により遊休地が発生した場合などには、行政と産業界が連携し、郷土力企

業の再投資を促すために土地確保を先行し、同時に外来型企業誘致をはるかに上回る助成策を講じて、地域の雇用や取引を維持する地域産業政策体系が求められよう。企業の撤退を規制する法律や条例などが欧米には存在するが、たとえば撤退しなくても操業を停止し、雇用を失い、地域内取引をもたない状況では、悪しき地域独占のままである。まちの景観を悪化させ、犯罪の温床ともなる可能性がある。そうした外来型企業や多国籍企業の分工場からは土地の返還を求め、中小であっても郷土力企業として事業を継続発展させる企業の支援を図る地域産業政策が不可欠である。そのコアとなる政策が「郷土力企業育成基本条例」の制定である。

#### 提言2 スマートフォンアプリを生み出し、産業や生活に活かす

1980年代半ば以降、情報化社会の到来と次世代産業を模索する上で、産業界等が強く要望していた「先端技術情報拠点」が、1996年に岐阜県によって開設された。それが「ソフトピアジャパン」である。それと同時に、IAMS（情報科学芸術大学院大学）も設立された。ソフトピアジャパンには多くの情報関連企業や大学・研究所などを誘致したが、10年の間に外来型企業や首都圏の大手大学などはほとんどが撤退している。しかし、撤退後には、ソフトピアジャパンの戦略は、大手企業や有名大学の誘致に伴って移設される技術や人材に期待をすることから、地元資本の中で情報産業分野への進出や転換を試みる地域企業間の共同研究、産学連携の支援へと転換し、郷土力企業の育成支援拠点へと歩み始めている。

その結果、新技術に学び、影響され、成長への力を蓄えつつ地元資本・地域企業が生まれ、地元大学も「準社会的共通資本」として存在価値を高めつつある。

一例を紹介しよう。2009年IAMASを中心にDCC・岐阜県IPHONEプロジェクトが発足し、セカイカメラやフィンガーピアノ等のIPHONEアプリケーションが誕生して注目を集め、スマートフォンアプリの拠点として高い評価を得

るに至っている。ここに、次代の成長牽引の可能性を見ることができる。ソフトピアジャパンは、IPHONE・クラウドコンピューティング・ツイッターなど次代産業の開発と普及による新たな郷土力産業のインキュベーションになろうとしているのである。大垣発のセカイカメラで、新たなまちづくりのノウハウを提案する試みも市民活動の中から始まりつつある。IPADやアンドロイドフォーンでビジネス面におけるイノベーションにも期待が膨らんでいる。

### 提言3 電気自動車産業など低炭素社会への転換を促す産業政策

大垣の製造業とりわけ自動車関連産業は、トヨタ車に限らず、諸メーカーの部品も供給しており、地域産業構造に占める比重も大きい。しかし、エンジンの無くなる日も予測される今日、近未来にわたる成長には赤信号が点滅する。次の自動車産業への構築期と位置付け、IT・IC技術や自動車関連のものづくり技術を蓄積している郷土力企業群の技術特性を組み合わせる「電気自動車産業」始動への積極支援が必要である。既に大垣市には、イビデン(IC基盤や樹脂の特性に加えリチウム電池開発に参入)・NBC(自動車ハーネス)・太平洋(タイヤ周り)・丸順(自動車部品)・コダマ樹脂(大型プラスチックによるEV車のボディづくり)・東海サーモ(内装)・日電精密工業(ICリードフレーム・精密部品)・城山産業(トランス・中小型モーター用コア)・野原電研(電子・自動車部品)・大垣精工(金型)など技術集団が揃っている。

郷土力企業が多額の研究開発費や保有技術を共同負担することで低投資・高成果に繋がる可能性があり、共同研究結果の副産物も派生の可能性がある。

新たな「電気自動車産業」支援拠点は、東海環状自動車道の大垣西インターチェンジ周辺も考えられるが、今後、撤退の可能性が高い大型SCの跡地活用(一人当たり売り場面積が、全国の2倍近い)によって、利便性の高い郊外地取得競争を回避し、同時に初期投資コストの抑制と中心市街地の有効利用に繋げ、効果的・効

率的な土地利用を図る必要がある。

### 提言4 地域内人材循環をになうための「市立大学」構想

人口減少・高齢化が進み、産業を担う地域人材即ち、若年人口減少も大きな課題である。岐阜県人口は、2004年に211万7,998人、2008年より210万人を下回り、2010年9月1日の推計人口は207万7,617人で、前年同月に比べ9,497人減少している。

大垣市においても、2006年(9月30日)16万6,735人であったが、2010年(同)には16万4,671人と漸減している。その大きな要因は、18歳から20歳代前半の若者の他県への転出である。愛知県や東京・関西圏の大学へ進学、あるいは就職という減少要因を除去できれば増加に転ずることも可能である。

それ以上に、郷土力企業人材の地域内循環の基盤確立が必要である。現在の郷土力企業のトップは地元出身者である。だが将来、他のまちに愛着もつ人が、極論を言えば外国人がトップ就任した後は、本社地を他地域に移転する可能性も高まる。この地で学び、育ち、愛着を抱く若者を郷土力企業に輩出できる地域大学が必要である。産業を担う人づくりと“若年人口の減少対策”として、若者の大半が他府県の大学に進学する現状を克服したいものである。

その対策に、郷土力企業群の成長を視野においた既存大学の再構築が望まれる。学校法人を解散し、公立の「大垣市立・岐阜経済大学」または「大垣市立大学」化を提唱する。

2010年5月3日の「日経グローバル」によると、「公設民営大学の公立大学法人化 相次ぐ」と題し、2009年4月高知県立工科大学(97年に県の「公設民営」設立、06年には定員割れ)が高知県立化されたことを紹介している。財源は年間12億円の私学助成にかわり、33億円の地方交付税が県にはいる。授業料は124万円から53万円と半額に低減し、定員460人に3,242人と志願者が大きく増加、さらに偏差値も上昇し(38-42から48-52へ)、地域企業群との産学連携も強化されている。沖縄県の名桜大学も同様で、国際学

群定員280人に435人が、人間健康学部175人定員に803人が志望するなど若者たちの関心は高まる傾向にある。

大垣市における大学再編論は、決して国公立志向・安定志向を意味するものではない。持続的な高等教育機関を、産官学を挙げて再構築し、①「地方発・大垣ならではの産学・地域連携により生み出された政策や技術の発進力を高める」、②「グローバルな経済を読み解き、地域に必要な教育と研究に取り組むことを全教職員の目標とする」、③「若者たちを地域社会人（岐阜県教育ビジョンの育成人材像）として育て上げるに必要な学部学科を開設し運営する」という責任を果たすことを意味するものである。

岐阜経済大学・大垣女子短大・大垣日大高校など、いづれも郷土力企業が主体的にかかわり設立した「公設民営の私学」であり、IAMASやソフトジャパンは、郷土力企業群（商工会議所）が行政に提案・要望して岐阜県が開設した高等教育機関である。これらの知的拠点をさらに発展させ、郷土力企業を起業・経営できる人材の育成と市民協働のまちづくりを担う地域社会人を育てることに、大垣市民、地元産業界、行政、そして学校法人関係者は責任を持たなくてはならないであろう。また、人材流出の今こそ、そのためのチャンスと捉えることができよう。

そこで、「大垣市立大学」の設立に向けたイメージを描いてみよう。

(ア) 市立大学では、地元はもとより全国からも「地域を大切にしたいと熱望する学生」を集め、郷土力企業を担い、起業に挑戦する果敢な若者を育成するための教学体制を構築する。地域で学ぶ人材が地域産業を伸ばす人材循環型地域への可能性は高い。現場で学べる長所を活かし、入学初年度より郷土力企業の人材養成を目的とした「企業人育成コース」の拡充を進める。

(イ) 地域経済研究による地域のシンクタンク機能の構築増強を進める。産業構造転換のコーディネーター機能を持ったり、まちづくり研究・推進のシンクタンクとして、地域経済の先導的研究拠点が求められる。

(ウ) 岐阜経済大学の公立化を通じて、財政基

盤を確立し、地域高等教育の核となり「大垣市立岐阜経済大学（または大垣市立大学）経済学部・経営学部」「IAMAS学部」「女子短大」など学部教育の特色をつくり出す。小さくとも郷土力企業と活力ある地域経済を再生産する上で必要な総合大学を展望する。結果として、産業・研究・ミュージアム・ウォークアブル環境都市のポローニャの如く、多くの学生のいる文化・教育のまちへ進化の可能性が生まれることになる。住人の構成にも変化を及ぼし、郷土力企業のトップ人材養成に道を拓く。

### 提言5 「8年後」に向かって、今 スタートしよう

芭蕉元禄回廊の拠点となる「奥の細道むすびの地記念館」が2012年4月1日に完成する。立地の正当性ある場所で、歴史的月日の正当性ある、完成式の3日前の（元禄325年に当たる）弥生末七日（3月27日）に前夜祭イベントをスタートさせよう。

毎年3月から10月まで、奥の細道で芭蕉が作句した地の市町と連携し、多元・同時進行のイベントを毎週開催できる。奥の細道の足跡をたどり、深川・日光・那須・白河・福島・仙台・松島・石巻・一の関・尾花沢・山寺・大石田・羽黒山・鶴岡・酒田・直江津・金沢・小松・山中・福井・敦賀と連携して奥の細道イベントの開催が可能である。秋の10月に大垣で“むすび大集結”イベントの開催で全国からの集客が期待される。2017年が元禄330年、2019年が芭蕉生誕375年ならびに奥の細道330年にあたる。5年毎に全国知名度のあるメモリアルイヤーが巡ってくる。

こうした情報発信に努めながら、社会的共通資本・準社会的共通資本の整備を進め、まち全体を会場として、2018年「大垣市制100年記念・芭蕉元禄大垣博」の開催を望むものである。市民協働の体制で「市制100周年記念事業検討委員会」の立ち上げを提唱する。

「元禄というサステイナブル生活、元禄という町人文化・人類隣みにみる生物多様性、地球環境適合の歴史文化香るまち大垣」を全国にア



ピールできる。脱石油社会の社会実験的博覧会を模索し、市民協働・人間都市標榜の好機を得ることも可能であろう。

こうしたまちづくりの戦略により、地方都市・大垣に憧れる人材、郷土力企業を担い運営できる人材も集まるであろう。それは単なる大垣の生き残り策、都市間競争の勝ち組になることではない。地方都市が人間都市として再生するための出発点となることを意味し、ローカル並びにグローバルな市民の交流と連帯を促す契機となるものである。

### おわりに

以上、5章にわたって、“郷土力企業”の定義を示しつつ、住んで良し、訪れても良しのまちづくりの条件を述べてきた。

幸い、2010年11月24日には、大垣城前に位置する郭町1丁目西街区再開発準備組合、大垣郭町一番街協働組合、大垣銀座商業協同組合の3

組合が一体となり、「郭町東西街区（再開発）準備組合設立協議会」が設立された（会長に筆者が就任）。

4章（2）で述べた、城前広場の交流核拠点を展望できる可能性も出てきた。（図2）

市民協働により地域内再投資力を高めて行きたいものである。

### 参考文献

- \*宇沢弘文『社会的共通資本』岩波書店、2003。
- \*岡田知弘「地域内再投資論」『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005
- \*鈴木 誠「都心コミュニティ再生のための課題と展望」『地域経済』第21集、2002年3月、P12
- \*森 誠一「郷土力を根幹とした川づくり」『FRONT』2004、Dec.
- \*堀 富士夫『郷土力を活かす 市街地再生のまちづくり』文理閣、2008

図2 大垣城前 郭町東西街区「まちづくり構想案」

